

平成24年度

事業報告書

収支決算報告書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

公益財団法人荒川区自治総合研究所



# 目 次

1	事業報告書	1
2	収支決算報告書	13
	貸借対照表	
	貸借対照表内訳表	
	正味財産増減計算書	
	正味財産増減計算書内訳表	
	財産目録	
	財務諸表に対する注記	
	附属明細書	
	収支計算書	
	収支計算書に対する注記	
3	監査報告書	31



平成24年度

公益財団法人荒川区自治総合研究所

事業報告書



# I 庶務事項

## 1 役員等の異動

年月日	役職	氏名	適用
平成24年4月11日	監事	新井 基司	辞任
平成24年4月12日	監事	大口 康男	就任
平成25年3月16日	監事	中里 稔	辞任
平成25年3月17日	監事	田原 想介	就任
平成25年3月31日	監事	大口 康男	辞任

※ 第4回評議員会において、平成25年4月1日から川和田昌弘監事が就任する旨、決議された。

## 2 理事会の開催

回	開催等月日	決議及び報告事項
第1回	平成24年 5月15日	議決事項 1 平成23年度事業報告について 2 平成23年度収支決算報告について 3 平成24年度第2回評議員会の招集について
第2回 (決議の省略 の方法による)	平成25年 3月13日	議決事項 1 平成24年度第3回評議員会の招集について
第3回	平成25年 3月21日	議決事項 1 平成25年度事業計画及び収支予算の決定について 2 公益財団法人荒川区自治総合研究所評議員選定委員会運営規程の決定について 3 評議員選定委員会の外部委員（区民委員）の選任について 4 評議員選定委員会に推薦する評議員候補者の決定について 5 平成24年度第4回評議員会の招集について 報告事項 1 平成24年度の活動報告について

### 3 評議員会の開催

回	開催月日	決議及び報告事項
第1回	平成24年 4月12日	議決事項 1 監事の選任について
第2回	平成24年 5月30日	議決事項 1 平成23年度収支決算報告について
		報告事項 1 平成23年度事業報告について
第3回 (決議の省略 の方法による)	平成25年 3月15日	議決事項 1 監事の選任について
第4回	平成25年 3月29日	議決事項 1 平成25年度事業計画及び収支予算の承認について 2 監事の選任について
		報告事項 1 評議員選定委員会の開催について 2 平成24年度の活動報告について



## II 事業実施の状況

### 1 調査研究・政策形成支援事業（定款第4条第1項第1号事業）

#### (1) 荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究

##### ① 趣旨

「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けて、荒川区民総幸福度（以下「GAH」という。）に関する調査研究を行う。GAHの研究については、荒川区民の幸福度を測る指標化の側面と、区民をはじめ荒川区に関わるすべての人や団体等が幸福について共に考え、地域の幸福のための活動につなげていく運動の側面を踏まえ取り組む。

##### ② 調査研究の概要

- ・ 研究会及びワーキング・グループにおいて検討を進めた。
- ・ 研究会では、客員研究員の専門性を活かし、多角的な研究を行うため、社会倫理学、社会心理学、経済学等幅広い分野の学識経験者の参画により調査研究を行った。
- ・ ワーキング・グループは、保健師、保育士、建築職、土木職など様々な経験と知識を持つ区職員及び研究所研究員で構成し、研究会が示した調査研究の方向性にに基づき、現場の視点に立った具体的な検討を行った。これにより、参画した区職員のさらなる意識改革及び政策形成能力の向上等人材育成の面でも効果があった。
- ・ 荒川区基本構想に定める都市像をもとに、「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環境」「文化」「安全・安心」の6つの分野の指標について検討するとともに、GAH指標を用いた今後の調査分析手法や政策・施策への連動、幸福度向上を目指した運動への活用方法等について検討した。
- ・ これらの調査研究成果等を第二次中間報告書としてまとめ、公表した。
- ・ GAH指標を用いた区民アンケート調査を実施するに当たり、調査票等について検討した。

### ③ 「GAH NEWS」の発行

- ・ 広く区民にGAHに関する情報を発信し、GAHに関する区民の理解を促進するため、「GAH NEWS」を発行し、町会や民生委員、区窓口等で配布した。

### ④ GAHパンフレットの発行

- ・ 区民へのGAHに関する周知を図り、関心を高めることにより、GAHの取り組みへの区民の主体的な関与を得るため、GAHの第二次中間報告書の内容をわかりやすくまとめたパンフレットを作成した。
- ・ これを基にGAHについて町会や民生委員等に説明し、意見を求めるとともに、区窓口等で配布することで、周知を図った。

### ⑤ 荒川区民総幸福度（GAH）推進リーダー設置の準備

- ・ GAHの向上を目指した取り組みを区民に一層広め、推進するため、各分野のリーダーである区民によって、GAHの向上を目指した活動の意見交換や区民への普及啓発を行う「荒川区民総幸福度（GAH）推進リーダー」の設置に向けて準備を行った。

### ⑥ 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）結成の準備

- ・ 参加自治体の首長及び職員が、相互に施策等に関する意見交換等を行うことを通じて、住民サービスの一層の充実と幸福度の向上を図ることを目的として、区と共同して「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）」の結成に向けて準備を行った。

## （２） 地域力に関する研究

### ① 趣旨

- ・ 先人から受け継いだ区の貴重な財産である地域力を次世代に継承・強化していくとともに、区民一人一人が主役となり、互いに支えあうことができるような地域社会・自治体運営のあり方について提言するため、調査研究を行う。

### ② 調査研究の概要

- ・ 研究会では、財政学、公共政策などを専門とする荒川区にも関わりの深い学識経験者の専門的知見と、長年にわたり、町会などの地域活動に貢献されているリーダー（区民委員）の参画により、専門的視点及び現場の視点の両方からの調査

研究を進めた。

- ・ また、人口構成のデータ等の収集・分析、先行研究や各地域で取り組まれている先進事例等の調査を行うとともに、学識経験者による専門的な知見の聴取、区民や関係部署へのインタビュー調査等を基に、問題解決への方向性を探求する調査研究を進めた。
- ・ 特に、地域活動や社会貢献に参加しやすくなるような仕組みづくりに焦点を置き、検討を進めた。

### ③ 地域力に関する本の発行

- ・ 連合町会長及び区民委員による地域活動への取り組み及び今後の地域活動のあり方、学識経験者による専門的な視点からの地域力の維持・向上の方策についてまとめた書籍『地域力の時代』を平成24年9月に発行し、大きな反響があった。

## (3) CSと職員のモチベーションに関する研究

### ① 趣旨

- ・ 住民に直接かつ多様なサービスを提供する基礎自治体ならではの顧客満足（CS）の向上と、そのために必要とされる職員の意識改革やモチベーションの方策などについて提言するため、調査研究を行う。

### ② 調査研究の概要

- ・ 研究会及びワーキング・グループを設置し、調査研究を進めた。
- ・ 研究会では、経営学、公務員制度の専門家、行政・民間企業の人事・人材育成等に詳しい学識経験者、民間企業でCS関連業務に携わった勤務経験を有する区職員等の参画により、専門的かつ幅広い視点にたって検討を行った。
- ・ ワーキング・グループは、区職員と研究所研究員によって構成し、より実務的な視点で、区へ寄せられた意見や実態調査なども踏まえ具体的な検討を行った。
- ・ 当課題に関する文献や先行事例の調査、既存の職員アンケート調査結果、学識経験者による専門的な知見、区職員の現場からの意見等を基に、CSの向上に向けた職員の行動や職場のあり方について調査研究を進めた。
- ・ 荒川区の職員のCS意識や職場の現状等を把握するための調査に関する検討を行った。

#### (4) 親なき後の支援に関する研究

##### ① 趣旨

- ・ 親なき後（現在保護者等の支援を受けて生活している障がい者が、保護者等が亡くなるなどして、その支援が受けられなくなってしまうことをいう。）も、障がい者が住み慣れた地域で安心して生活していくことができるよう、多角的かつ専門的な視点から障がい者を支援する施策や親の不安の軽減に寄与する施策について提言するため調査研究を行う。

##### ② 調査研究の概要

- ・ 研究会では、多角的な研究を行うため、社会保障、成年後見法、障がい者の就労支援などの分野の学識経験者、地域福祉を担っている荒川区社会福祉協議会が参画し、幅広い視点で調査検討を行った。
- ・ 当問題に関する先行研究の調査、荒川区や国・広域自治体の支援制度の現状等に関するデータの分析、学識経験者による専門的な知見、現場からの意見等を基に調査研究を行った。
- ・ 本人及び保護者、関係機関にインタビュー調査を行うとともに、保護者意識調査を実施し、親なき後の不安や準備状況の把握、必要な支援等についてきめ細かく把握し、具体的な課題の抽出等を行った。

## 2 人材育成事業（定款第4条第1項第2号事業）

### （1） 区職員の研究員配置及び内閣府への研究員派遣

研究員として研究所に派遣された区職員4名については、客員研究員や非常勤研究員とともに研究活動に従事することにより、調査研究のノウハウを培うとともに、政策形成能力など職員の総合的な能力の向上に努めた。

また、幸福度に関する研究に取り組んでいる内閣府経済社会総合研究所に当研究所の研究員を派遣し、幸福度に関する研究のノウハウの習得や知識・能力の向上を図った。

### （2） ワーキング・グループ等による調査研究の実施

区職員等がワーキング・グループに参画し、研究所研究員、客員研究員とともに調査研究を行うことを通じて、幅広い観点から区民の幸福について考えるとともに、論理的な思考や政策形成能力の向上を図った。

### （3） 荒川区職員ビジネスカレッジとの連携講座

区職員の問題意識の醸成や能力の向上等を図るため、荒川区職員ビジネスカレッジ（ABC）と連携講座を実施した。

- 日 時 平成24年11月22日（木）午後6時
- 場 所 サンパール荒川 第7集会室
- 講 演 「荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハッピーネス：GAH）について」
- 対 象 荒川区職員ビジネスカレッジ生徒、区職員
- 参加者 43名

### **3 情報収集・情報発信事業（定款第4条第1項第3号事業）**

#### **（1） ニュースレター「RILAC NEWS」の発行**

研究所における調査研究活動の動向を掲載したニュースレターを発行し、全国の自治体等に配布し、周知した。

#### **（2） 研究所ホームページの運営**

研究所の概要、研究テーマ紹介、発行物紹介、調査研究活動等の情報を幅広く区内外に発信した。

#### **（3） 「GAH NEWS」の発行 【再掲】**

広く区民にGAHに関する情報を発信し、GAHに関する区民の理解を促進するため、「GAH NEWS」を発行し、町会や民生委員、区窓口等で配布した。

#### **（4） GAHパンフレットの発行 【再掲】**

- ・ 区民へのGAHに関する周知を図り、関心を高めることにより、GAHの取り組みへの区民の主体的な関与を得るため、GAHの第二次中間報告書の内容をわかりやすくまとめたパンフレットを作成した。
- ・ これを基にGAHについて町会や民生委員等に説明するとともに、区窓口等で配布することで、周知を図った。

## (5) その他の情報発信

- 他自治体、議会、研究機関、報道関係等の視察・取材対応を行った。
- また、大学での講義や、他自治体での研修に講師として参加することで、区や研究所の取り組みをPRした。

- 平成24年度実績

相手方別の件数内訳

行政	16件	マスコミ	11件
県議会、市議会等	17件	その他	6件
大学・研究機関	16件	計	66件

※平成21年10月から平成24年3月末までの実績は216件

PRの方法別の件数内訳

講演・講義	15件
視察	41件
取材	10件
計	66件





平成24年度

公益財団法人荒川区自治総合研究所

収支決算報告書



## 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金	0	11,965	△ 11,965
普通預金	19,483,222	23,073,617	△ 3,590,395
未収利息	374	451	△ 77
流動資産合計	19,483,596	23,086,033	△ 3,602,437
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	74,403	124,005	△ 49,602
その他固定資産合計	74,403	124,005	△ 49,602
固定資産合計	3,074,403	3,124,005	△ 49,602
資産の部合計	22,557,999	26,210,038	△ 3,652,039
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	19,153,797	22,732,107	△ 3,578,310
預り金	329,425	353,475	△ 24,050
流動負債合計	19,483,222	23,085,582	△ 3,602,360
2 固定負債			
負債の部合計	19,483,222	23,085,582	△ 3,602,360
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
2 一般正味財産	74,777	124,456	△ 49,679
正味財産の部合計	3,074,777	3,124,456	△ 49,679
負債及び正味財産合計	22,557,999	26,210,038	△ 3,652,039

## 貸借対照表内訳表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取 引消去	合計
<b>I 資産の部</b>				
1 流動資産				
現金	0	0	—	0
普通預金	18,384,727	1,098,495	—	19,483,222
未収利息	374	0	—	374
流動資産合計	18,385,101	1,098,495	—	19,483,596
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産預金	3,000,000	0	—	3,000,000
基本財産合計	3,000,000	0	—	3,000,000
(2) その他固定資産				
ソフトウェア	0	74,403	—	74,403
その他固定資産合計	0	74,403	—	74,403
固定資産合計	3,000,000	74,403	—	3,074,403
資産の部合計	21,385,101	1,172,898	—	22,557,999
<b>II 負債の部</b>				
1 流動負債				
未払金	18,128,949	1,024,848		19,153,797
預り金	255,778	73,647	—	329,425
流動負債合計	18,384,727	1,098,495	—	19,483,222
2 固定負債				
負債の部合計	18,384,727	1,098,495	—	19,483,222
<b>III 正味財産の部</b>				
1 指定正味財産				
寄付金	3,000,000	0	—	3,000,000
指定正味財産合計	3,000,000	0	—	3,000,000
2 一般正味財産	374	74,403	—	74,777
正味財産の部合計	3,000,374	74,403	—	3,074,777
負債及び正味財産合計	21,385,101	1,172,898	—	22,557,999

正味財産増減計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益計			
基本財産運用益	825	456	369
基本財産受取利息	825	456	369
受取補助金等	56,972,014	60,897,658	△ 3,925,644
受取地方公共団体補助金	56,972,014	60,897,658	△ 3,925,644
雑収益	270,174	230,236	39,938
受取利息	10,021	10,516	△ 495
雑収益	260,153	219,720	40,433
経常収益計	57,243,013	61,128,350	△ 3,885,337
(2) 経常費用計			
事業費	48,038,024	51,671,193	△ 3,633,169
給料手当	38,217,257	36,536,611	1,680,646
法定福利費	1,390,040	1,038,016	352,024
旅費交通費	1,093,178	1,056,844	36,334
通信運搬費	243,415	282,008	△ 38,593
備品費	0	964,425	△ 964,425
消耗品費	574,393	688,112	△ 113,719
会議費	60,623	136,722	△ 76,099
新聞図書費	1,718,804	1,828,901	△ 110,097
印刷製本費	2,013,390	1,993,360	20,030
賃借料	92,928	135,724	△ 42,796
諸謝金	1,135,700	2,191,300	△ 1,055,600
支払負担金	987,855	3,285,718	△ 2,297,863

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	359,850	1,398,573	△ 1,038,723
雑費	150,591	134,879	15,712
管理費	9,254,668	9,500,604	△ 245,936
役員報酬	150,000	189,600	△ 39,600
給料手当	8,189,789	8,384,979	△ 195,190
法定福利費	420,528	366,669	53,859
会議費	8,020	14,080	△ 6,060
旅費交通費	39,000	40,500	△ 1,500
通信運搬費	46,491	35,692	10,799
減価償却費	49,602	49,602	0
消耗品費	122,018	124,996	△ 2,978
印刷製本費	8,715	73,290	△ 64,575
賃借料	17,700	18,804	△ 1,104
租税公課	700	3,400	△ 2,700
支払負担金	111,258	55,801	55,457
委託費	87,183	138,801	△ 51,618
雑費	3,664	4,390	△ 726
経常費用計	57,292,692	61,171,797	△ 3,879,105
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 49,679	△ 43,447	△ 6,232
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 49,679	△ 43,447	△ 6,232
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益計	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用計			0
経常外費用計	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
当期經常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 49,679	△ 43,447	△ 6,232
法人都民税	0	23,400	△ 23,400
当期一般正味財産増減額	△ 49,679	△ 66,847	17,168
一般正味財産期首残高	124,456	191,303	△ 66,847
一般正味財産期末残高	74,777	124,456	△ 49,679
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	3,074,777	3,124,456	△ 49,679

正味財産増減計算書内訳表  
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益計				
基本財産運用益	825	0	—	825
基本財産受取利息	825	0	—	825
受取補助金等	47,768,251	9,203,763	—	56,972,014
受取地方公共団体補助金	47,768,251	9,203,763	—	56,972,014
雑収益	268,871	1,303	—	270,174
受取利息	8,718	1,303	—	10,021
雑収益	260,153	0	—	260,153
経常収益計	48,037,947	9,205,066	—	57,243,013
(2) 経常費用計				
事業費	48,038,024	0	—	48,038,024
給料手当	38,217,257	0	—	38,217,257
法定福利費	1,390,040	0	—	1,390,040
旅費交通費	1,093,178	0	—	1,093,178
通信運搬費	243,415	0	—	243,415
備品費	0	0	—	0
消耗品費	574,393	0	—	574,393
会議費	60,623	0	—	60,623
新聞図書費	1,718,804	0	—	1,718,804
印刷製本費	2,013,390	0	—	2,013,390
賃借料	92,928	0	—	92,928
諸謝金	1,135,700	0	—	1,135,700
支払負担金	987,855	0	—	987,855



科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
委託費	359,850	0	—	359,850
雑費	150,591	0	—	150,591
管理費	0	9,254,668	—	9,254,668
役員報酬	0	150,000	—	150,000
給料手当	0	8,189,789	—	8,189,789
法定福利費	0	420,528	—	420,528
会議費	0	8,020	—	8,020
旅費交通費	0	39,000	—	39,000
通信運搬費	0	46,491	—	46,491
減価償却費	0	49,602	—	49,602
消耗品費	0	122,018	—	122,018
印刷製本費	0	8,715	—	8,715
賃借料	0	17,700	—	17,700
租税公課	0	700	—	700
委託費	0	87,183	—	87,183
支払負担金	0	111,258	—	111,258
雑費	0	3,664	—	3,664
経常費用計	48,038,024	9,254,668	—	57,292,692
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 77	△ 49,602	—	△ 49,679
評価損益等計	0	0	—	0
当期経常増減額	△ 77	△ 49,602	—	△ 49,679
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益計	0	0	—	0
経常外収益計	0	0	—	0
(2) 経常外費用計				
経常外費用計	0	0	—	0

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
当期経常外増減額	0	0	—	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 77	△ 49,602	—	△ 49,679
法人都民税	0	0	—	0
当期一般正味財産増減額	△ 77	△ 49,602	—	△ 49,679
一般正味財産期首残高	451	124,005	—	124,456
一般正味財産期末残高	374	74,403	—	74,777
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	0	—	0
受取寄付金	0	0	—	0
当期指定正味財産増減額	0	0	—	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	0	—	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	0	—	3,000,000
III 正味財産期末残高	3,000,374	74,403	—	3,074,777

## 財産目録

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

項目	金額		
<b>I 資産の部</b> 1 流動資産 現金 0 普通預金 朝日信用金庫荒川支店 19,483,222 未収利息 374 流動資産合計 19,483,596  2 固定資産 (1) 基本財産 定期預金 朝日信用金庫荒川支店 3,000,000  その他固定資産 ソフトウェア 74,403 固定資産合計 3,074,403 資産合計 22,557,999			
<b>II 負債の部</b> 1 流動負債 未払金 19,153,797 預り金 329,425 流動負債合計 19,483,222  2 固定負債 固定負債合計 負債合計 19,483,222			
<b>III 正味財産の部</b> 正味財産合計 3,074,777 負債及び正味財産合計 22,557,999			

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は定額法で行っている。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。特定資産は該当なし。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。特定資産は該当なし。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小計	3,000,000	(3,000,000)	0	0
合計	3,000,000	(3,000,000)	0	0

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
公益財団法人荒川区 自治総合研究所補助金	荒川区	0	75,223,000	75,223,000	0	—

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	248,010	173,607	74,403

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の対する注記の2及び3に記載している。

### 2 引当金の明細

該当なし。

収 支 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	当初予算額	流用額	予算現額	決算額	差異	執行率
大 中科目	a	b	c=a+b	d	e=c-d	f=d/c (%)
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産運用収入	1,000	0	1,000	825	175	82.50%
基本財産利息収入	1,000	0	1,000	825	175	82.50%
補助金等収入	75,223,000	0	75,223,000	56,972,014	18,250,986	75.74%
地方公共団体補助金収入	75,223,000	0	75,223,000	56,972,014	18,250,986	75.74%
雑収入	283,000	0	283,000	270,174	12,826	—
受取利息収入	15,000	0	15,000	10,021	4,979	—
雑収入	268,000	0	268,000	260,153	7,847	—
事業活動収入計	75,507,000	0	75,507,000	57,243,013	18,263,987	75.81%
2. 事業活動支出						
事業費支出	65,156,000	0	65,156,000	48,038,024	17,117,976	73.73%
給料手当支出	43,546,000	0	43,546,000	38,217,257	5,328,743	87.76%
法定福利費支出	1,509,000	0	1,509,000	1,390,040	118,960	92.12%
旅費交通費支出	1,581,000	0	1,581,000	1,093,178	487,822	69.14%
通信運搬費支出	898,000	0	898,000	243,415	654,585	27.11%
備品費支出	142,000	0	142,000	0	142,000	0.00%
消耗品費支出	684,000	0	684,000	574,393	109,607	83.98%
会議費支出	153,000	0	153,000	60,623	92,377	39.62%
新聞図書費支出	2,473,000	0	2,473,000	1,718,804	754,196	69.50%
印刷製本費支出	2,358,000	0	2,358,000	2,013,390	344,610	85.39%
賃借料支出	93,000	0	93,000	92,928	72	99.92%
諸謝金支出	4,873,000	0	4,873,000	1,135,700	3,737,300	23.31%
負担金支出	471,000	517,000	988,000	987,855	145	99.99%
	事業費支出・委託費より流用517,000円					

勘定科目	当初予算額	流用額	予算現額	決算額	差異	執行率	
大	中科目	a	b	c=a+b	d	e=c-d	f=d/c (%)
	委託費支出	6,196,000	△ 517,000	5,679,000	359,850	5,319,150	6.34%
	雑支出	179,000	0	179,000	150,591	28,409	84.13%
	管理費支出	10,067,000	0	10,067,000	9,205,066	861,934	91.44%
	役員報酬支出	278,000	0	278,000	150,000	128,000	53.96%
	給料手当支出	8,703,000	△ 7,000	8,696,000	8,189,789	506,211	94.18%
	法定福利費支出	414,000	7,000	421,000	420,528	472	99.89%
	管理費支出・給与手当より流用7,000円						
	旅費交通費支出	50,000	0	50,000	39,000	11,000	78.00%
	通信運搬費支出	69,000	0	69,000	46,491	22,509	67.38%
	消耗品費支出	130,000	0	130,000	122,018	7,982	93.86%
	会議費支出	28,000	0	28,000	8,020	19,980	28.64%
	印刷製本費支出	98,000	△ 60,000	38,000	8,715	29,285	22.93%
	賃借料支出	42,000	0	42,000	17,700	24,300	42.14%
	租税公課支出	74,000	0	74,000	700	73,300	0.95%
	負担金支出	52,000	60,000	112,000	111,258	742	99.34%
	管理費支出・印刷製本費より流用60,000円						
	委託費支出	116,000	0	116,000	87,183	28,817	75.16%
	雑支出	13,000	0	13,000	3,664	9,336	28.18%
	事業活動支出計	75,223,000	0	75,223,000	57,243,090	17,979,910	76.10%
	事業活動収支差額	284,000	0	284,000	△ 77	284,077	
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
	投資活動収入計	0	0	0	0	0	—
2. 投資活動支出							
	投資活動支出計	0	0	0	0	0	—
	投資活動収支差額	0	0	0	0	0	—



勘定科目	当初予算額	流用額	予算現額	決算額	差異	執行率	
大	中科目	a	b	c=a+b	d	e=c-d	f=d/c (%)
Ⅲ 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	—	
2. 財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0	—	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	—	
Ⅳ 予備費支出							
予備費支出計	0	0	0	0	0	—	
当期収支差額	284,000	0	284,000	△ 77	284,077		
前期繰越収支差額	105,000	0	105,000	451	104,549		
次期繰越収支差額	389,000	0	389,000	374	388,626		

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未払金、預り金を含めている。

なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高
現 金	0
預 金	19,483,222
未 収 利 息	374
合 計	19,483,596
未 払 金	19,153,797
預 り 金	329,425
合 計	19,483,222
次期繰越収支差額	374

平成 25 年 4 月 24 日

## 監 査 報 告 書

公益財団法人荒川区自治総合研究所

理事長 西 川 太 一 郎 様

公益財団法人荒川区自治総合研究所

監 事 田 原 想 介

監 事 川和田 昌 弘

私達は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 199 条並びに公益財団法人荒川区自治総合研究所定款第 9 条に基づき、同財団の平成 24 年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

### 1 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。
- (2) 業務監査について、事務局長及び関係職員から実施事業の報告を聴取するとともに、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。

### 2 監査結果

- (1) 財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書）、財産目録及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、収支状況及び財産状態を適正に表示しているものと認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の業務執行は適正であり、定款及び諸規程に違反する事実はないと認める。